

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第132期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西元 丈夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小原 淳史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小原 淳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 第1四半期連結 累計期間	第132期 第1四半期連結 累計期間	第131期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	24,219,623	25,759,191	84,822,504
経常利益 (千円)	224,177	179,518	648,752
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	221,693	176,638	398,347
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	221,693	176,638	398,347
純資産額 (千円)	7,000,703	7,209,841	7,177,314
総資産額 (千円)	9,754,110	11,211,740	10,757,263
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	0.77	0.61	1.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.77	64.31	66.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付け変更により社会・経済活動の正常化を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられたものの、ロシア・ウクライナ情勢に起因する資源・エネルギー価格の高騰や円安による物価上昇の影響、海外経済の下振れ懸念等、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、貴金属市況において、金価格は、各国主要銀行の利上げ観測はあるものの、米国経済の下振れリスクや地政学リスク等の影響を背景に高値圏で推移しております。業績については金・白金族の集荷量が堅調に推移し工場稼働率が高水準で推移したことや、当社主催の業者向けオークションでの宝飾品の販売が好調であったことから好調に推移いたしました。不動産市況においては、住宅市場の需要は堅調であるものの、地価高止まりや建築資材の高騰等、事業環境は厳しい状況の下推移いたしました。機械市況においては、外需は欧米での金利上昇や中国経済の先行き不透明感等から設備投資を様子見する動きがみられ、内需においては、自動車や半導体関連装置は調整局面が継続しており、厳しい事業環境の下推移いたしました。コンテンツ事業においては、温浴施設等で協業を図り販売網の拡充を行った他、人気タイトルのグッズ販売が好調であったことから、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は、以下のとおりになりました。

財政状態

当第1四半期末における総資産の残高は、前連結会計年度末より454,477千円増加し、11,211,740千円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末より428,723千円増加し、8,759,441千円となりました。

増加の主なものは、原材料及び貯蔵品の増加(690,460千円から1,184,196千円へ493,735千円の増加)、仕掛不動産の増加(54,217千円から183,667千円へ129,449千円の増加)であります。

減少の主なものは、現金及び預金の減少(3,418,230千円から3,091,266千円へ326,963千円の減少)であります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末より25,754千円増加し、2,452,299千円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末より435,492千円増加し、3,638,076千円となりました。

増加の主なものは、買掛金の増加(226,981千円から422,048千円へ195,066千円の増加)、短期借入金の増加(1,545,550千円から1,702,330千円へ156,780千円の増加)であります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末より13,542千円減少し、363,822千円となりました。

純資産の残高は、前連結会計年度末より32,526千円増加し、7,209,841千円となりました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は25,759,191千円(前年同四半期24,219,623千円 6.4%増)、営業損益は197,696千円の利益(前年同四半期236,941千円の利益)、経常損益は179,518千円の利益(前年同四半期224,177千円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損益は176,638千円の利益(前年同四半期221,693千円の利益)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

貴金属事業におきましては、売上高は24,507,057千円(前年同四半期23,009,402千円)、営業損益は249,605千円の利益(前年同四半期235,409千円の利益)となりました。

不動産事業におきましては、売上高は11,300千円(前年同四半期316,282千円)、営業損益は3,393千円の損失(前年同四半期11,366千円の利益)となりました。

機械事業におきましては、売上高は219,431千円(前年同四半期250,578千円)、営業損益は9,754千円の損失(前年同四半期5,850千円の利益)となりました。

コンテンツ事業におきましては、売上高は1,021,562千円(前年同四半期628,746千円)、営業損益は113,846千円の利益(前年同四半期87,559千円の利益)となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,158,900,000
計	1,158,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	289,747,982	289,747,982	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	289,747,982	289,747,982	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	289,747	-	100,000	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,533,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 287,917,200	2,879,172	-
単元未満株式	普通株式 296,882	-	-
発行済株式総数	289,747,982	-	-
総株主の議決権	-	2,879,172	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中外鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,533,900	-	1,533,900	0.53
計	-	1,533,900	-	1,533,900	0.53

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,534,084株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ハイピスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,418,230	3,091,266
売掛金	714,021	720,927
商品及び製品	2,374,677	2,302,459
仕掛品	559,657	568,975
原材料及び貯蔵品	690,460	1,184,196
販売用不動産	387,151	389,874
仕掛不動産	54,217	183,667
預け金	194	194
その他	172,175	357,949
貸倒引当金	40,068	40,068
流動資産合計	8,330,717	8,759,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,007,439	1,009,549
減価償却累計額	741,951	746,861
建物及び構築物(純額)	265,488	262,688
機械装置及び運搬具	552,302	554,985
減価償却累計額	489,859	495,679
機械装置及び運搬具(純額)	62,442	59,305
土地	1,472,391	1,472,391
その他	156,911	174,107
減価償却累計額	125,443	123,434
その他(純額)	31,467	50,673
建設仮勘定	19,739	22,000
有形固定資産合計	1,851,529	1,867,058
無形固定資産		
コンテンツ資産	7,200	7,200
その他	16,466	26,912
無形固定資産合計	23,666	34,112
投資その他の資産		
投資有価証券	110,071	110,071
出資金	120,615	120,615
敷金及び保証金	155,878	155,315
繰延税金資産	159,721	160,062
その他	5,063	5,063
投資その他の資産合計	551,349	551,128
固定資産合計	2,426,545	2,452,299
資産合計	10,757,263	11,211,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,981	422,048
短期借入金	1,545,550	1,702,330
関係会社短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	69,746	65,546
未払金	28,502	25,175
未払法人税等	7,298	7,805
前受金	1,031,219	1,083,290
契約負債	1,327	1,498
その他	141,958	201,532
解体費用引当金	100,000	78,850
流動負債合計	3,202,583	3,638,076
固定負債		
長期借入金	152,383	137,758
金属鉱業等鉱害防止引当金	3,953	3,953
預り敷金保証金	2,409	4,726
資産除去債務	207,455	207,455
その他	11,165	9,930
固定負債合計	377,365	363,822
負債合計	3,579,948	4,001,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	6,148,926	6,148,926
利益剰余金	1,009,824	1,042,354
自己株式	81,436	81,439
株主資本合計	7,177,314	7,209,841
純資産合計	7,177,314	7,209,841
負債純資産合計	10,757,263	11,211,740

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	24,219,623	25,759,191
売上原価	23,482,935	24,820,809
売上総利益	736,688	938,381
販売費及び一般管理費	499,746	740,684
営業利益	236,941	197,696
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	2
国庫補助金収入	7,898	7,788
その他	2,137	1,786
営業外収益合計	10,037	9,577
営業外費用		
支払利息	1,617	2,977
休山管理費	19,566	20,839
その他	1,617	3,939
営業外費用合計	22,801	27,756
経常利益	224,177	179,518
特別利益		
固定資産売却益	399	197
特別利益合計	399	197
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	224,577	179,715
法人税、住民税及び事業税	3,417	3,417
法人税等調整額	533	340
法人税等合計	2,884	3,077
四半期純利益	221,693	176,638
親会社株主に帰属する四半期純利益	221,693	176,638

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	221,693	176,638
四半期包括利益	221,693	176,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,693	176,638

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	19,980千円	13,229千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	288,215	利益剰余金	1.00	2022年3月31日	2022年6月30日

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	141,108	利益剰余金	0.50	2023年3月31日	2023年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	コンテンツ 事業			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	23,009,402	312,599	250,578	628,746	18,295	24,219,623	-
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	3,682	-	-	-	3,682	3,682
計	23,009,402	316,282	250,578	628,746	18,295	24,223,306	3,682
セグメント利益又は セグメント損失()	235,409	11,366	5,850	87,559	3,082	337,103	100,161

	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高	
(1) 外部顧客への 売上高	24,219,623
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-
計	24,219,623
セグメント利益又は セグメント損失()	236,941

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、太陽光発電による売電収入、不動産賃貸収入及びインターネットカフェ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 100,161千円には、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 100,161千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般
 管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	コンテンツ 事業			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	24,507,057	7,618	219,431	1,021,562	3,521	25,759,191	-
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	3,682	-	-	-	3,682	3,682
計	24,507,057	11,300	219,431	1,021,562	3,521	25,762,873	3,682
セグメント利益又は セグメント損失()	249,605	3,393	9,754	113,846	2,343	347,961	150,264

	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高	
(1) 外部顧客への 売上高	25,759,191
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-
計	25,759,191
セグメント利益又は セグメント損失()	197,696

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、太陽光発電による売電収入及び不動産賃貸収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 150,264千円には、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 150,264千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般
 管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	コンテンツ 事業		
貴金属製品販売	22,531,716	-	-	-	-	22,531,716
宝飾品販売	477,685	-	-	-	-	477,685
不動産販売	-	304,432	-	-	-	304,432
中古工作機械販売	-	-	250,578	-	-	250,578
グッズ販売	-	-	-	587,140	-	587,140
複合カフェ	-	-	-	40,911	16,124	57,035
その他	-	912	-	694	1,858	3,464
顧客との契約から生じる収益	23,009,402	305,344	250,578	628,746	17,982	24,212,054
その他の収益	-	7,255	-	-	313	7,569
外部顧客への売上高	23,009,402	312,599	250,578	628,746	18,595	24,219,623

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、太陽光発電による売電収入、不動産賃貸収入及びインターネットカフェ事業を含んでおります。

また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産収入です。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	コンテンツ 事業		
貴金属製品販売	23,848,591	-	-	-	-	23,848,591
宝飾品販売	658,466	-	-	-	-	658,466
中古工作機械販売	-	-	219,431	-	-	219,431
グッズ販売	-	-	-	966,990	-	966,990
複合カフェ	-	-	-	23,122	737	23,859
その他	-	594	-	31,449	1,671	33,715
顧客との契約から生じる収益	24,507,057	594	219,431	1,021,562	2,408	25,751,054
その他の収益	-	7,023	-	-	1,113	8,136
外部顧客への売上高	24,507,057	7,618	219,431	1,021,562	3,521	25,759,191

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、太陽光発電による売電収入及び不動産賃貸収入を含んでおります。

また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産収入です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円77銭	0円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	221,693	176,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	221,693	176,638
普通株式の期中平均株式数(千株)	288,215	288,213

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

中外鉱業株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森崎 恆平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。